

渡部 俊太郎*

Shuntaro WATANABE*

阪神淡路大震災のあった年に1ドルが80円を切る円高で困っていたと思ったら、最近では150円に近づき、また110円台にもどっている。金融・経済の世界化もしくは無国籍化の影響らしい。

大学の研究所に籍を置くレーザーの研究者として、最近の研究環境の国際化について考えてみる。

予算的には全体として改善されていると思う。科学技術基本法制定と前後して、従来では考えられない基礎研究に対しても数年間の期間でかなり大規模な予算が付くようになった。そのテーマ数もかなり多い。予算の出口が文部省だけでなく科技厅、通産省などにまたがっているのが特徴である。一方で困ったこともある。財政構造改革法の成立で、大学の研究所の経常的経費が平均15%削減され、予定では今後2年続くはずであり、そうなれば光熱水料や図書費の負担も困難となる。一年限りにしてもらいたいものである。その一方で補正予算による大規模な臨時経費も認められている。このような迷走部分を取り除けば予算の重点が短期間のテーマ研究に移り、経常経費は削減の方向である。この傾向はアメリカ流であり、研究者は常にテーマを提案し、予算を取る努力をしなければならない。この場合評価と選抜の公平性が要求される。

人事面ではこのような動きを受けて、ポスドクの人数が大幅に増加した。この制度も必ずしもなじんでいない。世の大半のポストはパーマネントであり、任期後の就職の問題を考えるとテーマよりポストを選ぶ傾向が強い。同じ研究組織で両方を同時に募集する混乱までである。ただ外国人若手研究者の数はこのおかげで大幅に増えた。この制度が定着するためには若手研究者の大半をポスドクで採用するくらいの改革が必要だろう。

民間企業との関係も制度的には整備されつつある。共同研究も推奨され、一部兼任も認められ、特許の取得制度も整備されている。これらの制度も必ずしも機能しているとは思えない。1981年、現在の研究所に着任した時、大学の事務局に特許の扱いについて問い合わせたことがある。対応する部署はなく、適当にやって下さいとのことだった。最近では発明委員会が設置されているが、専従の人員がいるわけでもなく、とても機能しているとは思えない。最近実験室を見渡すとレーザーを含めて外国製品がめだつ。大きくて数百人、小さくて一人規模のベンチャービジネスの製品である。筆者も民間企業と共同研究したり、相談に乗ったことがあるが、いずれも相手は大企業の一部門であった。いわば社内ベンチャーである。資金も人材もあるので、ある程度まではうまく行くが、市場規模が百億円を超える見込みがないと撤退である。この規模が外国のベンチャービジネスの市場であり、この国で最も欠落した部分である。この中から将来の優良企業が育つ可能性もある。このような分野に資金や人材が集まる環境が整わないものだろうか。

このように考えてみると、方向や制度は国際化に沿ったものであるが、中身がともなわないのが現状と思える。金融・経済の国際化以上に時間がかかるのかもしれない。

* 東京大学 物性研究所 (〒106-8666 東京都港区六本木 7-22-1)

* *Institute for Solid State Physics, University of Tokyo, 7-22-1 Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106-8666*